

# 一人ひとりが拡大に向け、どう具体的に運動に関わるか 「仕事や安全に妥協しない労働組合」の姿勢を 職場の中心に!



（組合員の購読料は組合費に含まれます）  
港区新橋5-15-5 交通ビル  
国労東日本本部  
発行責任者 松井正義  
編集責任者 伊藤隆夫

No. 755 定価 20円  
2014年 9月8日

第28回定期大会  
特集号その2  
<http://www.e-nru.com/>

8月7～8日で開催した国労東日本本部第28回定期大会については、「その1」として前号（No.754）にて報告をしてきた通りです。今号は【その2】として、代議員の発言として、経過に対する質疑5名、2014年運動方針（案）・労働条件改善要求（案）に対する17名の発言、並びに書記長集約などの報告とします。

## 経過に対する 発言

**間下代議員（東京・八王子）**  
会が活性化し拡大の意識が高まった事も事実。今後も、徴収し活用させていただけよう要請する。



**結城代議員（仙台）**  
貨物分会は春闘要求獲得のため、出来る行動をしたが15年連続のベアゼロと終わった。夏季手当に關しても超低額回答、貨物の手当については前もって想像がつくはず。今から準備をするべき。毎回本部見解を出して終わるではなく、客・貨一体でストライキを背景にした闘いの構築を！

契約社員の正社員化に向け、地区本部としても支社交渉の中で「即戦力となる契約社員を正社員へ！」と声を挙げている。本部要求にもある「新たなルールの確立」が急がれる。今後どのような運動を展開していくのか！  
組対費が活用され、拡大の大きな要因にも結び付くと共に、レクや交流

**泉代議員（水戸）**  
平成21年の厚生労働省基発、「職場における熱中症の予防について」に基づきJR職場の労働環境を！  
常磐線、広野～竜田間の運転が再開され、日々変化する線量について関心が寄せられている。労働条件改善要求（案）の中に、「特別手当」を入れていただいた。「手当・お金」で業務につく社員を納得させるといふ見方ではなく、放射能問題を福島に特化した問題とせず、JR東日本全体の問題、課題である。交渉強化を！



**田中代議員（東京・神奈川）**  
駅遠隔システムがスタートしてから約6カ月が過ぎようとしているが、改札業務をしながらの対応は、どう考えても

無理がある。基本通りに対応していた事が苦情につながり、労働強化と相まって精神的な苦痛を伴い、社員のモチベーション低下となっている。  
また、団体交渉の整理とは違う現状であり、具体的提起を！

**久保田代議員（水戸）**  
福島原発事故から3年半、常磐線広野～竜田間の設備復旧工事が3月に完了。機関として組織総点検プロジェクト会議を開催し、交渉を行ってきた。6月1日の運転再開後も、未だ多くの不安が出されている。東日本本部には「特別手当」「危険手当」の支給を改めて会社に求めて頂きたい。

## 運動方針（案）に対する 発言



**金子代議員（東京・上野）**  
上野支部管内でも田端

**田崎代議員（盛岡）**  
昨年の大会以降青森支部では3名の組織拡大。支部の会議では「情報の共有化」と「仕事」をキーワードとして、取り組みの確認をしている。  
福島第一原発事故から3年が過ぎても、今も15万人の方々が避難を余儀なくされ、青森県内にも多くの方が避難しているが大きな不安を抱えて生活している。支部は、「青森県平和推進労働会議」が進める脱原発・六ヶ所核燃料サイクル基地の撤廃運動に積極的に参加する！

**経過に対する 答弁**  
●グループ会社を含めて非正規の皆さんが多く働いている中では、引き続き労働条件の底上げはもちろん、正社員化に向けて色んなチャンネルを使いながら取り組む。  
●組対費の扱いは第83回全国大会で決定、組織拡大はここが勝負時期であり当面2年間は徴収と決定されたのでご承知を。  
●ストは中央戦術委員会の判断であり、ご了解を。  
●原発事故に関わる除染などの高線量下の中で手当等の問題は、今回の労働条件改善要求（案）の中で全力を挙げていきたい。  
●駅遠隔システムを始めとした効率化施策については、検証も含めて職務・業務部長会議や、関係地方本部・地区本部と情報の共有化を図りながら取り組みを図っていく。  
●平和運動に関わる部分では、今大会で特別決議も用意してあるが、引き続き奮闘していく。

エルダー制度が実施され6年、地本として交渉窓口がなく、改善を図ることが難しい。賃金面、労働条件等多くの不満が出ている。東日本本部からも会社に対し改善に向けた取り組みの強化を。

駅南口、王子駅南口に駅遠隔操作システムが導入されたが、改札口では利用者の不満がつのり、対応する社員の負担が大きいの。利用者や現場労働者をないがしろにする駅遠隔操作システムに対し、反対の意思を明らかに！

上野支部では2名の青年が加入。国労は職場で信頼はあるが加入に繋がっていない。組合員の減少で、人はいるが組織が見えない状況なのではないか。若い人に見て貰えるHPをつくり、国労の取り組みを訴えやすい環境を作るよう求める。

JESSでの情報揭示にあたり会社からの説明がされたと聞いたが、組合掲示板については団体交渉事項ではないのか。

多くの出向エルダー社員を守り、労働条件向上を勝ち取る為、東日本本部が率先して関連会社と交渉に取り組む必要がある。

**菊地代議員(千葉)**  
55歳以降の賃金カットに怒りを覚える社員は多い。撤回を強く要望する。



千葉では昨年大会以降、5名の拡大。若い人たちにに向けた「労働講座」も計画している。

新採者に対しては現場を知る事が重要であり、現場経験後の研修にした方がよい。現在の教育に對して改善を要求する。

「合理化」により、保線の出向先の労働条件は悪化。職場の声を集約しての交渉や千葉鉄道サービスの直接交渉も行う、改善に奮闘している。

要員減に繋がる施策に反対し、「安全は、輸送業務の最大の使命である」ことを求めることが安全・安定輸送、利用者へのサービスへと繋がる。

ストをすることで他労組との違いのアピールや組織の活性化に繋がる。現場経験の多い役員がい

る内に継続するべき。

**佐藤代議員(東京・神奈川)**  
地区本部では毎月1回

「神奈川地区本部業務委託連絡会」を開催、勤務実態や職場状況などを出し合い交流している。

遠隔操作を導入したJESSの横浜線の駅では、勤務体系が2徹から1徹1日勤に変更、重圧と不安を抱えている。安全問題や一人徹夜問題などを抱える遠隔操作システムの撤回を求める。

今、職場の約半数が平成採であり、研修や超勤など会社によるおしつけで、技術を教える余裕がない。安定・安全輸送に支障をきたす職場状況と、設備メンテナンス部門における技術継承について改善するための交渉強化を要請する。

**大日方代議員(長野)**  
委託業務の増加や孫請けが進んでいる。不具合が複数あり、問題点も増えるばかり。外注化反対、

技術継承のためエルダー制度を見直し、60歳定年後もJRに残し、逆に関連社員を受け入れて教育する取り組みを。

長野鉄道サービスの職場では昨年連絡会が発足。職場の意見をまとめ、会社と対応する労働組合本来の姿に、プロパーやパートの対応も変化している。同じ職種に携わる労働者が組合を結成し、要求を実現させる、その中心となるのが国労の今後の姿だと感じる。



孫請けは許さない取り組みを。

技術継承のためエルダー制度を見直し、60歳定年後もJRに残し、逆に関連社員を受け入れて教育する取り組みを。

単純作業が中心だった委託化が車両本体や機器そのものの検修作業と幅が拡大している。車両検修はその特殊性から十分な教育や訓練が必要であり、働く人や車両の安全を確保するための体制を求めてきた。運動の中心に「仕事総点検」を据え、強い意志を持って会社と向き合っていく。

**波能代議員(東京・中央)**  
拡大する非正規労働者の悪条件が、「正規社員」の労働条件引き下げに繋がることは明らか。

昨年、52歳の方の復帰加入があった。改めて職場での人間関係の大切さと、今も悩んでいる人がいることを認識した。

エルダー希望者が、10月退職なのに、先月ようやくエルダー先の提示を受けるといふ国労に對す



差別的な状況を認識して貰い、払拭する取り組みを要請する。

単純作業が中心だった委託化が車両本体や機器そのものの検修作業と幅が拡大している。車両検修はその特殊性から十分な教育や訓練が必要であり、働く人や車両の安全を確保するための体制を求めてきた。運動の中心に「仕事総点検」を据え、強い意志を持って会社と向き合っていく。

**波能代議員(東京・中央)**  
拡大する非正規労働者の悪条件が、「正規社員」の労働条件引き下げに繋がることは明らか。

昨年、52歳の方の復帰加入があった。改めて職場での人間関係の大切さと、今も悩んでいる人がいることを認識した。

エルダー希望者が、10月退職なのに、先月ようやくエルダー先の提示を受けるといふ国労に對す

## 中間答弁

職協の代表者と意思統一しながらその後の対応を図っていく。

●ゴルフ大会については、昨年の開催を受け、裾野が広がっている実情もある。組織強化・拡大と連動した取り組みとして考え、毎年開催の方向で推移を見ていきたい。

●2007年にHPを立ち上げて以降、「HP対策プロジェクト」を組み、その都度見直しを図ってきた。技術力を含め問題点もあるが、組織的にもHPは大切なツールと認識しているので改善に向けて努力していく。

●除染特別手当については、早急に労働条件改善要求として会社側へ申を出していく。当該の水戸地本にも参加して頂き、交渉の中で国労主張を会社に求めていく。

●遠隔操作システムについては、他の「効率化・合理化」施策も含めて、サービスの低下、労働強化は許さない立場で、見直しや検証など、労働条件の改善、安全・安定輸送の確立に向け、業長・

職協の代表者と意思統一しながらその後の対応を図っていく。

●JESSとの労使間協約を5月1日に遡って締結した。国労側からは4名の協議委員を提出しているが、まだ会社側からは協議委員の内容を含め返ってきていない。従って掲示板の問題等についても団体交渉に入っていない中、会社の窓口との中でやり取りをしてきた。JESS連絡会が結成されたこともあり、しつかりとJESSに對して我々の要求を提出し、早急に交渉テーブルの設置を進めていく。

●貨物会社へのストライキ要請については、本部に意見があったことを伝える。東日本本部としては、JR東日本会社との交渉を受け、その場ごとの戦術判断をしていく。

●エルダー提示が遅れている問題については、会社に対して伝えてあり、引き続き交渉の中できちんと制度に則ったスケジュール運用を行うよう求めていく。

●エルダー提示が遅れている問題については、会社に対して伝えてあり、引き続き交渉の中できちんと制度に則ったスケジュール運用を行うよう求めていく。

ているが、試験制度は差別を合法化する制度であり、職場における労働条件、賃金の獲得は労働組合自らの闘いで勝ち取らなければならない。

エリアも会社の態度に対し、毅然とした態度で望むことを要請する。

金井代議員(高崎)

地本では組織対策プロジェクトを立ち上げ、縦と横の繋がりを強化、「職協との連帯強化」を中心に職場での取り組みを支援している。

点検・摘発を柱とした職場闘争の強化で、他労組との違いを見せることが国労再生のカギ。職場闘争と組織拡大を両輪の運動として取り組むよう要請する。

来年の春闘では貨物職場のストを実施し、少しでも格差を減らす戦いを。国労の闘いを若い労働者に見せることで響くものがあるはず。

JR北海道の度重なる不祥事と連続した事故の発生は「安全確保・公共性」よりも利益第一という主義から来ている。J

R三島・貨物問題における構造問題の抜本的な解決が急務である。

地口代議員(東京・新橋)



合理化で改札の遠隔化や駅社員のいない状況が広がっている。大久保駅が新宿の管理駅となり、JESS社員のみの駅となり、南口では駅遠隔操作システムが設置されている。要員は減り、多忙になっている。

新宿駅では「車椅子」と「遺失物」の取り扱いが委託化、要員不足や十分な教育で利用者に不便を強いている。委託は準備・教育が整ってからも遅くないのでは。

出向に対して「反対」という意思統一を。国労組織の拡大や影響力を堅持するためにも職場にこだわる闘いが必要。

毎年の組合員の退職で分会組織の維持に不安。組織の維持・在り方を真

剣に議論する時期だ。

矢澤代議員(長野)

地本や支部などで定期的に組織拡大に向けた活動をしているが、拡大に結び付いていないのが現状。駅職場から各車掌職場へ配属された社員の状況などを引継ぎ、車掌職場での組織拡大に繋がらと思っている。

国労組合員の子供たちが採用されていない、本部として会社に何らかの申し入れをしてほしい。

長野地本としても、もう一度組織拡大の体制を整え、労働条件向上と合わせて取り組みを強化していきたい。

我妻代議員(仙台)

エルダー制度にも関わらず「グループ会社と一体となった業務体制の更なる推進」について、ごまかしのエルダー制度ではなく65歳までの定年延長という要求を前面に掲げてもいいのでは。

複数の若い組合員を国労に迎えたい、そのためにも分会の総力を挙げて達成したい課題である。暴走する安倍内閣打倒

の一点でこの秋からの闘いをぜひ首都東京から展開してほしい。

小森代議員(東京・大宮)

今春闘は、消費税増税・TPP問題・非正規労働者の増大と国民の生活不安と怒りが増し、賃上げが重要な闘いであった。15春闘は、再度職場からの要求づくり、政府の暴走にストップをかける重要な闘いが必要である。

大会以降4名の拡大を

してきている。3名が新規加入で1名が復帰者である。喫緊かつ緊急な課題である組織の強化拡大と、私達に続く後輩たちの為にも国労運動を絶やさず継承できる組織を作るため奮闘する。

鈴木代議員(千葉)

春闘について、幹部請負闘争に陥ることなく、今こそ基本に立ち返り本部・地本を支える分会運動を強化するという認識が重要である。



が改めて必要かと思う。

JR北海道問題に学ぶ

なら、目先の利潤には囚われず中長期視点に立った設備投資、人材育成、要員配置が必要である。

機関誌発行も重要な組

合運動の一つだと考える。エリア本部に於いては是非、機関誌担当者の交流会をエリア本部内で開催してほしい。

岸本代議員(東京・新橋)

委託職場に多くの国労の仲間がエルダーとして働いている実態であり、労働組合として多くの課題が求められている。

駅遠隔操作システム

は、持続的成長に向けた更なる効率的な駅業務体系を構築するためとしている。本部として具体的な

に事業を詰めるべきであり、再度本部・本社間での交渉を求める。駅無人化の問題点を明らかにして自治体や地域の利用者に事実を広げていくことが重要である。

15春闘をストライキで闘いとると「本気の決意と準備」をすべき。本部の決意を聞きたい。

小林代議員(盛岡)

大会以降、6名の仲間加入を勝ち取ることができた。地方本部は組織拡大のキーワードは「仕事」の中にあるとして取り組んできた。全体で、これから先も更なる組織拡大に奮闘する。

社員の安全、利用者の安全の観点からも諸施策の検証が必要であり、地方で交渉できることは交渉するが、本部に関係する事業は連携して取り組むことを要請する。

北上地区を中心として反対集会が開催され、「自衛隊法改正案」などに抵抗し続ける運動を継続することを確認した。

大野代議員(東京・八王子)

連続して発生している事故に対して、東日本本部には、仕事総点検の運動の更なる提起をお願いし、そして会社には、厳重な抗議と再発防止を申し入れてほしい。

会社の姿勢は、労基法に抵触するおそれのある事象を、放置している状態である。階級闘争である限り、労働組合が労使

協調などあり得ない。国

労の諸先輩が築き上げた

運動を継承し発展させな

ければならない。ストラ

イキを背景に、更なる闘

いに職場・地域から連帯

し、運動を築き上げよう。

鈴木代議員(東京・上野)



組織拡大の重要性を再認識するとともに、頑張っている青年に、国労の運動と組織をどう引きついでいくのか、組織のありかたについて考えていかなければならない。

委託・外注化が進み、

駅遠隔操作システムの拡大が必至な状況の中で、要員問題をはじめ、賃金・手当・福利厚生など問題が山積しているだけに、本部における交渉の強化を要請する。

「集団的自衛権行使容認阻止！残業代ゼロNO、憲法改悪を許さない

国労東京8・23集会」に全力を挙げて取り組む。

# 執行部答弁

●職場・仕事で信頼を得て、大会以降36名の拡大につながった。国労組合員のご子息の採用については、今後調査していきたい。東日本本部としても、教訓を広め生かしていくために、拡大した職場に出向き「国労東日本」やHPに掲載してきた。

●65歳定年延長の関係は、労働協約改訂の交渉の中で求めている。会社は定年延長については今のところ考えはないとしているが、引き続き会社には求めている。

●京葉ホームの要員増は、当該の東京地本・千葉地本と連携をとりながら進めていく。

●非正規労働者の正社員化に向けては労働協約改訂の取組で会社と交渉を行ってきた。GSの問題も含めて、取り組みを強めていく。

●2015年春闘時のストライキについては、会社との交渉の推移を見ながら、その時の情勢と判断が求められる。慎重に判断し、中央戦術委員会

で決定していく。

●試験制度については、2006年の一括和解以降を含めて公平・公正な運用を図るよう、試験制度の透明化を求めている。

●出向は協定で3年間である。会社は「異動に当たっては前広に本人に話をしていく。希望も含めて言っていく」と言い、組合は「本人の理解を得られるように努力してほしい。本人が納得できるコミュニケーションも含めて、出向協定に基づいて

て対応を図ってもらいたい」と話している。

●プロパー社員の育成等については、支社段階でお願いしたい。

●京葉ホームの要員増は、当該の東京地本・千葉地本と連携をとりながら進めていく。

●非正規労働者の正社員化に向けては労働協約改訂の取組で会社と交渉を行ってきた。GSの問題も含めて、取り組みを強めていく。

●2015年春闘時のストライキについては、会社との交渉の推移を見ながら、その時の情勢と判断が求められる。慎重に判断し、中央戦術委員会

で決定していく。

●試験制度については、2006年の一括和解以降を含めて公平・公正な運用を図るよう、試験制度の透明化を求めている。

●出向は協定で3年間である。会社は「異動に当たっては前広に本人に話をしていく。希望も含めて言っていく」と言い、組合は「本人の理解を得られるように努力してほしい。本人が納得できるコミュニケーションも含めて、出向協定に基づいて

て対応を図ってもらいたい」と話している。

# 書記長集約



## ①組織の強化・拡大について

本部指令を受けて組織拡大運動に取り組んできた。その成果として昨年の大会以降36名の拡大が進んでいる。何よりも大事なことは、一人ひとりが拡大に向け、どう具体的に運動にかかわるかという点である。

JR東日本ステーションサービスや千葉鉄道テックスからの拡大の報告があった。「国労なら、今の大変な職場の状況を変えてくれるのではないか」との期待があるから、自ら加入の決意を示した。JESSとは「労働組合」の姿勢を国労がしっかりと示していくことが重要である。JR東日本は、第6次

に働くすべての仲間が安全に、安心して働き続ける職場環境や労働条件を高めていく取り組みが必要となっている。

「仕事」をキーワードとして仕事にこだわり、職場の中心に座るとともに、全体の情勢認識を一致させ全機関・全組合員がもう一人拡大するとう、そういう大きな意思統一をしいたい。

②「合理化」反対、安全・安定輸送の確立、労働条件改善の闘いについて。JR発足から28年目を迎えた。JR北海道のデータ改ざんの問題は、JR北海道だけの問題ではない。まさに今JR東日本でも貨物でも検証すべき内容である。

「安全・安定輸送」、利用者や地域住民の皆様の信頼獲得は、一人ひとりの仕事に対する取り組みの姿勢と、安全意識の醸成と取り組みにある。「仕事や安全に妥協しない労働組合」の姿勢を国労がしっかりと示していくことが重要である。

JR東日本は、第6次

5カ年計画「グループ安全計画2018」を策定し、その矢先に列車衝突・脱線事故が発生している。勤務の問題も含めて、会社に対してコンプライアンスとはどういうものなのかを求める。大会以降、職協・業長代表者会議など機関会議を開催しながら、私たちの学習とそれに基づく要求づくりを行い、申し入れとして作り上げていきたい。

③労働協約改訂の闘いについて。労働協約改訂の闘いは通年闘争と位置づけ、本定期大会において労働条件改善要求として確立したい。

この運動の取組の前進は、本部・本社間のみの運動では進む状態ではなく、あわせて組合員一人ひとりの要求ということでは地本・支社においても引き続き交渉体制の強化をお願いしたい。

国労が労働組合としてJRに働く者の選択肢となるため、この闘いを通じて労働協約改訂の取り組みを礎としながら、労働条件改善を通して組織拡大に結び付けていくことが重要と言える。

④政治闘争の強化について。東日本震災から3年5カ月となるが復興は遅々として進まず、福島第一原発事故は収束どころか、汚染水問題や除染問題、補償問題など問題は山積したまま、15万人を超える人々がいまだに避難生活を強いられている。暮らしや健康、就労などを抱えており、早急な不安解消、補償の充実など対策が求められている。

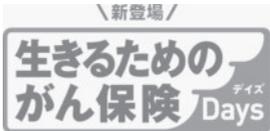
昨年11月に実施した国労福島交流・視察学習会を経て、被災地の実態を通して、その取り組みを風化させない運動と復興支援に向けた取り組みを行うことを意思統一してきた。引き続き国労本

部、当該地方本部そして、東日本本部で構成する国労福島交流事務局会議を通じて取り組みを継続していく。

国労は戦後一貫して憲法擁護、あらゆる核の廃絶、労働法制の充実や平和と民主主義を守る闘いを職場・地域から闘い抜いてきた。安倍首相の進める国民無視の政策、さらに再び戦争という過ちの道に戻ろうとする危険な動きには、絶対「ノー」を突きつける。そのため

に、多くのの人々と連帯・共闘が求められている。

最新のがん治療に合わせて進化したアフラックの新しい「がん保険」です。



「生きる」を創る。アベニール 株式会社  
TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F  
資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、アフラックの各種商品やサービスの案内・提供・維持管理となります。©詳しくは、「パンフレット(契約概要)」や「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。 AF007-2011-0293 6月22日